



2006.4.1 ▶ 2007.3.31



株主のみなさまへ

vol.18

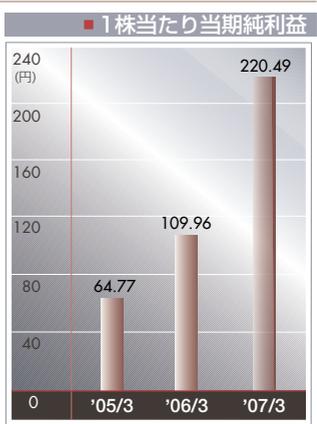
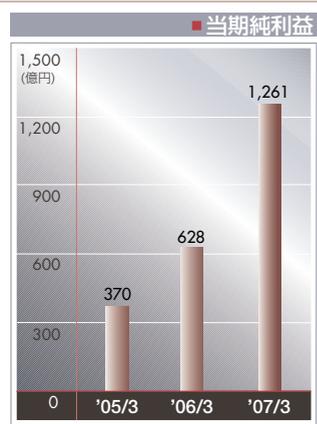
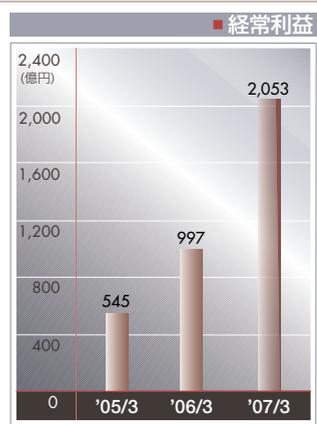
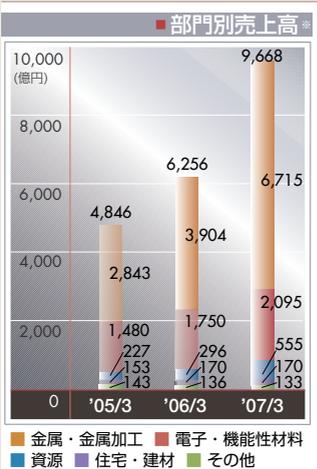


●表紙の説明：
ボコ金鉱山(米国アラスカ州)近くに現れたオーロラ

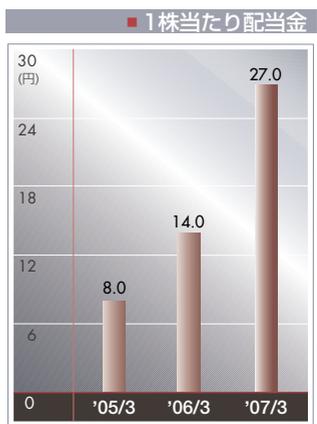
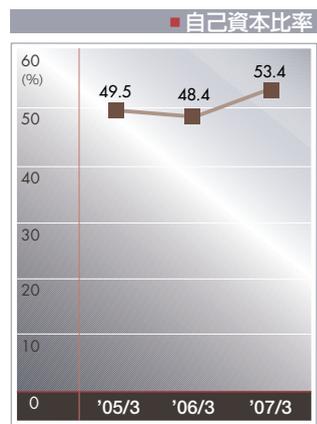
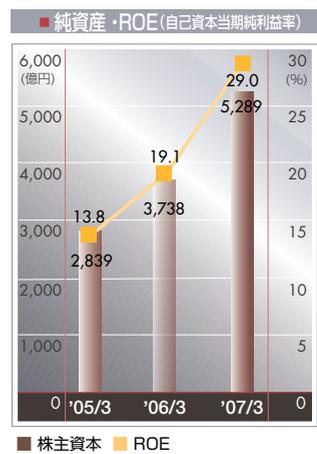
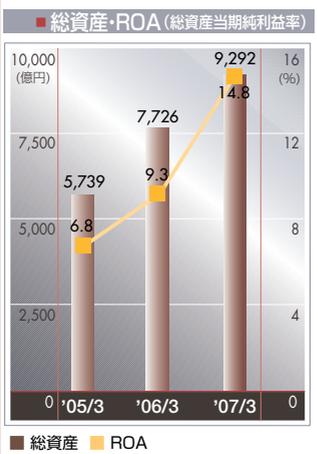
連結決算ハイライト

非鉄金属価格の高騰と
基本戦略を着実に実行してきた成果により
過去最高の好業績を達成

Highlight



*各部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高を含んでおりません。



【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的な事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保障するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますので留意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要な予測不可能な影響も含まれます。

ごあいさつ

SMM
SUMITOMO METAL MINING



代表取締役会長

福島孝一

代表取締役社長

家守伸正

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第82期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期は、非鉄金属価格の高騰と堅調な需要による増販、また電子材料および機能性材料需要の増加による増販などにより、当期純利益は4期連続で過去最高益を更新することができました。

具体的には、売上高9,668億円(前期比54.5%増)、営業利益1,626億円(同96.5%増)、経常利益2,053億円(同105.9%増)、当期純利益1,261億円(同100.7%増)となり、売上高およびすべての利益項目が過去最高となりました。また、自己資本比率も53.4%と、40%以上を維持するという目標を達成することができました。

当社は、2006年度を最終年度とした前中期経営計画の成果を踏まえ、これまでの成長戦略をさらに発展・強化させるべく、2007年2月に新たな中期経営計画を策定いたしました。この新中期経営計画を着実に遂行し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期末の配当につきましては16円とさせていただくことになりました。中間配当の11円を合わせますと、1株当たり年間13円の増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ポイント

売上高およびすべての利益項目で
史上最高益を更新

中期経営計画に掲げた
各プロジェクトを確実なものとする

1株当たり27円を配当
(前期比13円増配)

トップメッセージ



代表取締役社長
家守 伸正

2007年度予想

- 連結売上高 9,600億円
- 連結経常利益 2,000億円

新社長インタビュー

■ 社長に就任された現在の心境をお聞かせ下さい。

当社の進むべき方向性は、新たに策定した中期経営計画の中で明確に示されています。

この中期経営計画を着実に遂行することに全力を注ぎ、「非鉄メジャークラス入り」という目標に着実に近づくよう、全社一丸となって邁進していくことが私の職務であると考えています。

この「非鉄メジャークラス入り」という道のりはこれからが正念場です。住友の源流企業であることの自覚を持ちつつ、資源・金属事業の「非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業の「世界トップクラスのシェア獲得」といったビジョンを実現し、世界の非鉄金属企業に名を連ねる存在になるよう、当社を押し上げていきたいと考えています。

■ 2006年中期経営計画の中核となるポイントをお聞かせ下さい。

2003年中期経営計画では銅事業の強化を重点的に進めてまいりましたが、今回の2006年中期経営計画はニッケル事業の拡大強化を中心に据えています。当社が培ってきた技術に一層の磨きをかけ、事業規模拡大に本格的に取り組み、2013年にはニッケル生産量10万トン／年体制の構築をめざします。そのための原料確保に向け、フィリピンではコーラルベイのHPAL（高圧硫酸浸出）法プラント2系列化に加え、新たな鉱源候補となるタガニート・プロジェクトを推進します。なお、ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクトでは、スケジュールの遅れ等から計画全般の見直しが必要となっていますが、メジャーシェアを持つCVRD Inco社（ブラジル）と協同で早期のプロジェクト完成をめざします。また、将来のニッケル資源獲得に向け、ソロモン探鉱プロジェクトを推進いたします。

電子・機能性材料事業については、既存製品のトップシェアの獲得を推進するとともに、今後3年間で総額200億円を研究開発に投資して新商品の開発・事業化に積極的に取り組み、当事業で年間200億円の営業利益を安定的に計上できる体制を構築します。

■財務方針についてはいかがでしょうか？

2003年中期経営計画では、成長戦略として投資を強化し、3年間で総額1,800億円の投資を行ってきました。この基本戦略を踏襲し、「コアビジネスの一層の拡大強化」に向けてさらなる成長戦略を展開する2006年中期経営計画では、今後3年間で、引き続き1,400億円の投資を予定しています。一方、連結自己資本比率50%以上を堅持すべく、財務体質の健全性保持にも取り組みます。なお、利益処分については、収益力向上の実現に伴い、2009年度利益剰余金の配当から、配当性向20%以上をめざします。

■当期中に印象に残るトピックスはありましたか？

ペルーのセロ・バルデ銅鉱山で硫化鉱床開発プロジェクトを進めてきましたが、2006年11月から銅原料の生産がはじまりました。このプロジェクトは、今世紀に入って最初の大型銅鉱山の拡張に当たるもので、生産銅量は年間約27万トンが見込まれています。当社はセロ・バルデ銅鉱山の株式16.8%を取得し、生産される銅原料の50%を10年間にわたって買い取る権利を有しています。

愛媛県の東予工場は銅地金年産45万トン体制に向けて増強を進めてきておりますが、この銅原料の大きな供給源となるセロ・バルデ銅鉱山の本格稼働により、東予工場は世界トップクラスの製錬所として着実に前進することになります。

■今後の見通しなどについてお聞かせ下さい。

当社を取り巻く環境は、非鉄金属については、金属価格が調整局面を迎えることを想定しておく必要はあるものの、需要は好調な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界については、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものの、販売価格は厳しい状況が続くものと予想されます。



次期の業績の見通しとしては、非鉄金属価格の低下に伴う減収減益が予想されますが、大型プロジェクトの効果による増収・増益があることから、連結売上高9,600億円、連結営業利益1,550億円、連結経常利益2,000億円、連結当期純利益1,280億円を見込んでいます。

■株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社は意思決定機能と執行機能を分離した執行役員制度を導入しています。会長に就任した福島は、取締役会の議長として、引き続き当社の重要な意思決定を司りますが、事業の運営は社長である私が遂行します。

当社の経営理念には「住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす」とありますが、目標を確実に達成し、株主のみなさまからより一層信頼される会社になるよう全力を注いでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画について



<2006年中期経営計画がスタート>

当社は、コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発を基本戦略に企業価値向上をめざした2003年中期経営計画を展開してきました。この中では、資源・金属事業で大型プロジェクトを展開したほか電子・機能性材料事業では2層めっき基板や電池材料の拡販および中国での事業展開などを積極的に進め、各事業分野において確かな成果を挙げることができました。この成果を踏まえ、今年度を初年度とする「2006年中期経営計画」では各事業をさらに発展、強化することで、より一層の企業価値向上をめざします。

■ 事業戦略

資源・金属事業部門は「非鉄メジャークラス入り」、電子・機能性材料事業部門は商品ごとの「世界トップクラスのシェア獲得」を目標に、コアビジネスの一層の拡大強化に向けた成長戦略を展開します。

■ 資源・金属事業部門における戦略

非鉄メジャークラス入りをめざし、鉱石を購入して地金にする買鉱製錬型から、鉱石を自ら保有する「資源+製錬」型へのビジネスモデル転換を推進します。2003年中期経営計画では銅事業の強化を重点的に進めてきましたが、2006年中期経営計画はニッケル事業の拡大強化に取り組みます。

■ (ニッケル事業)

- 2013年にニッケル年産10万トン体制をめざし、国内工場の電気ニッケルの生産量を、現在の3万トンから2013年に6万5千トンへ増強する。
- ニッケル原料確保に向けフィリピンでHPAL(高圧硫酸浸出)法を用いて低品位鉱石からニッケルを回収しているコーラルベイ・ニッケルの生産ラインを2系列化する。さらに新たな鉱源候補として同じくフィリピンでHPAL法を用いたタガニート・プロジェクトを推進する。
- グロ・ニッケルプロジェクト(ニューカレドニア)は、CVRD Inco社(ブラジル)との協同により早期完成をめざす。
- 将来のニッケル資源獲得に向け、ソロモン探鉱プロジェクトを推進する。

■ (銅事業)

- 増強を進めてきた東予工場では、電気銅生産体制(年産45万トン)の完成およびコスト競争力強化に注力する。

- 2006年11月より銅精鉱の生産を開始したセロ・ベルデ銅鉱山をはじめとする海外鉱山の安定操業により、原料と収益を確保する。
- メジャーシェアを握る銅鉱山開発に向け積極的な探鉱活動を実施し、現在4割の自山鉱比率を、将来は3分の2にまで高める。

■ (貴金属事業)

- ポゴ金鉱山のフル操業と、菱刈鉱山の安定操業を維持する。

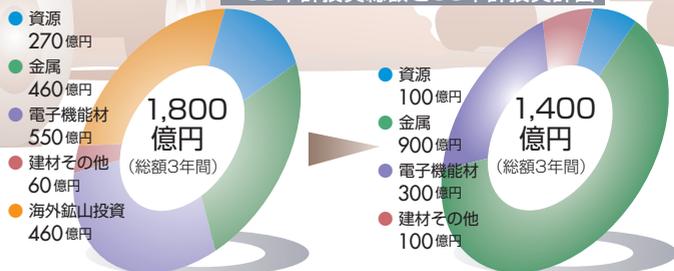
■ (亜鉛事業)

- リサイクル原料である鉄鋼ペレットの処理量増加と、蒸留亜鉛の販売量確保により収益力を向上させる。

■ 電子・機能性材料事業部門における戦略

既存製品のトップシェア獲得推進とともに、新商品の開発・事業化に積極的に取り組み、当事業で年間200億円の営業利益を安定的に計上できる体制を構築します。

■ 03中計投資総額と06中計投資計画



■ (電子事業)

- 中国市場などにおいて既存製品の拡販を進め、主要製品群の市場シェアをトップグループに引き上げる。
- 高輝度白色ダイオード向けサファイア基板の事業化をめざす。

■ (機能性材料事業)

- 2層めっき基板は、生産性向上によるコスト競争力強化で高シェアを維持する。
- 電池材料は、水酸化ニッケルのフル生産継続に加え、ニッケル酸リチウム(LNO)の増産により収益を拡大させる。

■ (パッケージ材料)

- リードフレームは、世界シェアNo.1の維持・向上に努める。
- テープ材料は、台湾工場の戦力化により、台湾・中国市場でのトップシェア獲得をめざす。

■ コーポレート戦略

- 財務体質の健全性を保持し、連結自己資本比率50%以上を堅持する。
- 利益配当を「安定配当」重視型から「業績連動」型に方針を変更し、2009年度の配当から配当性向20%以上をめざす。
- 内部統制システムを整備し、グループ全体へ確実に展開する。
- 海外要員の確保と育成、ものづくり力の継承と強化に取り組む。

部門別事業の概況

SMM
SUMITOMO METAL MINING



資源事業部門

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から鉱山の権益を合わせ持つ「資源+製錬」型への事業モデル転換を推進しています。

銅事業における当社の自山鉱比率は、2006年11月に稼働を開始したセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床開発プロジェクトがフル生産になると、足元の2割強から約4割へと高まります。将来的にはこの自山鉱比率を3分の2にまで高めるべく、新たな銅鉱山開発に向けて探鉱を積極的に行っていきます。

現在、ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトについては、2009年の予備企業化調査の実施をめざしています。

トピックス

当社が出資しているセロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）は、2006年11月に硫化鉱プロジェクトからの銅精鉱の生産を開始し、2007年2月6日には銅精鉱約9,500トン積んだ第一船が、東予工場に入港しました。当社が2005年3月に資本参加した同鉱山（出資比率16.8%）では、約850百万米

ドルをかけて、硫化鉱床の開発が進められていました。



セロ・ベルデ銅鉱山



東予工場に入港した第一船



金属事業部門

銅事業では、東予工場の電気銅年産能力を45万トン体制とする増強計画が順調に進み、2007年度下期には目標レベルの操業度に達する予定です。

ニッケル事業では、フィリピンのコーラルベイプロジェクトの規模を2倍に拡大することとし、2009年の運転開始に向けて増強工事を進めています。また、国内工場でも生産能力の増強を進め、2013年には年産10万トン体制を構築することをめざしています。



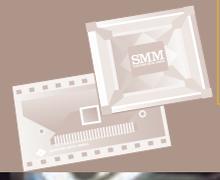
トピックス

2007年3月29日、当社はフィリピン・ミンダナオ島北東部タガニート地区におけるニッケル製錬プロジェクトの実施可能性について、タガニートマイニング社（本社・マニラ）と共同で検討を進めるフィージビリティ・スタディー契約に調印しました。

フィージビリティ・スタディーの結果が良好であれば、2008年には合弁会社を設立してタガニート鉱山隣接地にHPALプラントの建設を開始します。



タガニート地区



電子事業部門

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業となることをめざして戦略を展開しています。

電子材料事業では、拡大する中国市場に対しては、ペースト、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を中国に展開し、シェアアップを図っています。

パッケージ材料事業では、台湾でのCOF基板生産ラインの増強投資が完了し、中国・台湾市場でのトップシェア獲得をめざして生産を開始しました。

新商品としては、需要が急速に拡大している高輝度白色LED用サファイア基板の事業化に取り組んでいきます。

■ トピックス

当社はナノオプト社(米国)との共同開発により波長選択性を持つ新型の光アイソレータを開発いたしました。

光ファイバ通信では、半導体レーザーから発せられた光信号が光ファイバを通じて伝送されます。光アイソレータは、この光信号を一方方向のみに通すことで、高速通信を実現



光アイソレータ

するデバイスです。今回開発した光アイソレータは、特定波長の光信号のみに対し光アイソレータとして働くもので、普及が進む家庭向け光ファイバ通信で使用される受発光モジュールの小型化とコスト低減を可能にします。



機能性材料事業部門

2層めっき基板は、大型液晶ディスプレイに採用されている液晶パネル部材です。従来3層方式が主流となっていた中で、当社は2層方式を他社に先駆けて開発し、その優れた性能により、現在この分野で圧倒的なシェアを有しています。今後もお客様からの要請に応じて必要な増産を行いつつ、生産性と品質の向上に取り組み、トップシェアの地位を堅持していきます。

電池材料では、ハイブリッド型電気自動車や民生用の二次電池に使われる正極材料で新商品の開発に取り組むなど、成長が期待される市場への拡販を進めて確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させます。

■ トピックス

2006年12月に2層めっき基板新工場が完成し、年間650万m²を供給できる体制が構築されました。

液晶パネル材である2層めっき基板は、液晶テレビの急速な需要拡大を受けてお客様から増量要請が相次いでいました。このため2003年度には120万m²であった生



2層めっき基板

産能力を、2006年度末に650万m²に引き上げるべく、愛媛県新居浜市に、2005年に竣工した第二拠点に続き、新工場の建設に着手していました。

先進の技術で環境保全に貢献



太陽光のうち、熱を持っている赤外線だけをカットする機能を持つ日射遮蔽インクの開発に成功しました。ビルの窓ガラスにこのインクをコーティングすると、冷房効率が高まり省エネに役立ちます。

日射遮蔽インクとは？

当社が開発した日射遮蔽インクは、太陽光のなかで皮膚に対する熱刺激が大きい赤外線(波長800~1,200ナノメートル)だけを吸収・遮断する素材です。窓ガラスにコーティングしたり、プラスチックに添加したりすることで、ビルの室温や自動車の車内の温度上昇を抑えることができます。その効果は、ビルの室内温度で2~3度、車内温度ではそれ以上。冷房に必要なエネルギーを減らし、省エネ効果が得られます。



日射遮蔽インク

当社の日射遮蔽インクを大型ビルの窓ガラスにコーティングすると、壁面積の半分が窓になっている場合では、冷房エネルギーを4割程度、壁の4分の1が窓の場合では3割程度削減できるという計算結果が出ています。

日射遮蔽インクの開発では、熱はカットしても、光は通して明るさを確保することがポイントとなりますが、非鉄金属製錬の会社ならではのオリジナル原料とナノテクノロジーを駆使し、製品開発につなげました。

日射遮蔽インクはビルの窓ガラスや車の窓などを中心に使用されています。冷房機はエネルギーを大量に消費しますが、日射遮蔽インクは窓や屋根材に塗ったり張ったりするだけで太陽光の熱をカットできます。

売上の増加に合わせて生産体制の拡充を図る一方、さらに機能を高めた製品の開発も進めています。



4種類のナノ微粒子を練り込んだプラスチックプレート



環境保全への取り組み

SMM
SUMITOMO METAL MINING

当社の環境保全への取り組みは、銅製錬に伴う煙害問題の解決や鉱山開発による荒廃地への植林事業など、明治時代からの長い歴史があります。採掘を終えてすでに閉山した鉱山を自然に戻すために、当社は地道な努力を続けています。

かつて豊富な資源を供給してきた国内鉱山は、昭和30年代以降、資源の枯渇や採算の悪化などの理由により、次々と閉山されてきました。しかし、かつて採掘が行われていた坑道を放置しておく、重金属を含んだ湧き水や浸透水が溜まり、坑口から有害な坑廃水があふれ出てくることになります。このため日本では、採掘を終えて閉山した鉱山について、事業を行った企業が引き続き管理するように法律で義務づけられています。坑廃水対策は、坑廃水を抑制する発生源対策と、発生源対策でも流れ出してしまう坑廃水を処理する坑廃水処理とに大きく分けられます。坑廃水処理では、重金属などを含んで酸性になっていることが多い坑廃水を、石灰などを用いて中和処理し、さらに重金属などを除去して浄化したのち、河川に放流しています。当社は現在も国内7ヶ所で、社員を常駐させて休廃止鉱山の管理を続けています。



緑に覆われた旧佐々連鉱山
(愛媛県)



坑口



坑水処理施設



坑水処理施設

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 (第82期)	前期末 (第81期)
資産の部		
1▶ 流動資産	368,688	291,588
2▶ 固定資産	560,520	480,974
有形固定資産	250,700	232,338
無形固定資産	4,704	4,971
投資その他の資産	305,116	243,665
資産合計	929,208	772,562
負債の部		
流動負債	264,897	219,360
固定負債	135,390	158,303
負債合計	400,287	377,663
少数株主持分		
少数株主持分	—	21,147
資本の部		
資本金	—	88,906
資本剰余金	—	81,750
利益剰余金	—	171,946
その他有価証券評価差額金	—	34,897
為替換算調整勘定	—	△ 2,620
自己株式	—	△ 1,127
資本合計	—	373,752
負債、少数株主持分及び資本合計	—	772,562
純資産の部		
株主資本	458,280	—
資本金	91,821	—
資本剰余金	84,668	—
利益剰余金	283,568	—
自己株式	△ 1,777	—
評価・換算差額等	37,564	—
その他有価証券評価差額金	34,558	—
繰延ヘッジ損益	1,170	—
為替換算調整勘定	1,836	—
少数株主持分	33,077	—
純資産合計	528,921	—
負債純資産合計	929,208	—

▶ 財務諸表に関する説明

1▶ 流動資産

金属価格が高騰したことに伴い、たな卸資産、受取手形および売掛金が大幅に増加したことにより、前期末に比べて771億円増加しました。

2▶ 固定資産

コアビジネスの資源・金属事業および電子・機能性材料事業での戦略投資などにより、前期末に比べて795億円増加しました。

3▶ 売上高

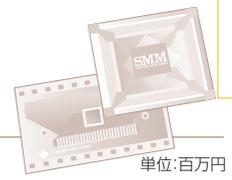
金属および金属加工部門において銅およびニッケルが価格の高騰と販売量の増加により前期に比べて3,412億円増収となりました。

4▶ 営業利益

金属価格の高騰と堅調な需要による増販、また電子材料および機能性材料需要の増加などにより、前期に比べて799億円増益となりました。

5▶ 経常利益

営業利益の増益に加え、カンデラリア鉱山(株)、セロ・ベルデ(株)およびP.T. インターナショナルニッケルインドネシアなどの持分法による投資利益が増益となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前期に比べて1,056億円の増益となりました。



連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期 (第82期)	前期 (第81期)
3▶ 売上高	966,764	625,579
売上原価	763,584	505,442
売上総利益	203,180	120,137
販売費及び一般管理費	40,548	37,381
4▶ 営業利益	162,632	82,756
営業外収益	53,640	26,634
営業外費用	10,987	9,674
5▶ 経常利益	205,285	99,716
特別利益	2,557	1,263
特別損失	2,225	8,005
税金等調整前当期純利益	205,617	92,974
法人税、住民税及び事業税	68,208	34,050
還付法人税等	85	2,279
追徴法人税等	26	161
法人税等調整額	1,203	△ 3,557
少数株主利益(減算)	10,211	1,799
当期純利益	126,054	62,800

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期 (第82期)	前期 (第81期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,985	70,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,429	△102,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,073	28,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	2,354
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	10,085	△535
現金及び現金同等物の期首残高	34,250	34,785
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	9	—
連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	△11	—
現金及び現金同等物の期末残高	44,333	34,250

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

単位:百万円

科目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	88,906	81,750	171,946	△1,127	341,475	34,897	—	△2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	2,915	2,910			5,825						5,825
利益処分による利益配当			△7,997		△7,997						△7,997
剰余金の配当			△6,287		△6,287						△6,287
利益処分による役員賞与			△73		△73						△73
当期純利益			126,054		126,054						126,054
自己株式の取得		0		△657	△657						△657
自己株式の処分		8		7	15						15
連結範囲の変動による変動額			△75		△75						△75
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計	2,915	2,918	111,622	△650	116,805	△339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高	91,821	84,668	283,568	△1,777	458,280	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

個別財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 (第82期)	前期末 (第81期)
資産の部		
流動資産	324,288	255,263
固定資産	328,170	298,705
有形固定資産	135,381	126,561
無形固定資産	1,909	2,151
投資その他の資産	190,880	169,993
資産合計	652,458	553,968
負債の部		
流動負債	190,292	159,644
固定負債	86,891	103,326
負債合計	277,183	262,970
資本の部		
資本金	—	88,906
資本剰余金	—	81,750
利益剰余金	—	88,339
その他有価証券評価差額金	—	33,130
自己株式	—	△1,127
資本合計	—	290,998
負債資本合計	—	553,968
純資産の部		
株主資本	341,230	—
資本金	91,821	—
資本剰余金	84,668	—
利益剰余金	166,518	—
自己株式	△1,777	—
評価・換算差額等	34,045	—
その他有価証券評価差額金	32,839	—
繰延ヘッジ損益	1,206	—
純資産合計	375,275	—
負債純資産合計	652,458	—

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

単位:百万円

科目	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	利益 剰余金 合計							
平成18年3月31日残高	88,906	81,733	17	81,750	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△1,127	257,868	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額															
新株の発行	2,915	2,910		2,910							5,825				5,825
利益処分による諸積立金の積立						32,206	△32,206	—			—				—
諸積立金の積立						1,495	△1,495	—			—				—
利益処分による諸積立金の取崩						△1,572	1,572	—			—				—
諸積立金の取崩						△1,614	1,614	—			—				—
利益処分による利益配当						△7,997	△7,997	△7,997			△7,997				△7,997
剰余金の配当						△6,287	△6,287	△6,287			△6,287				△6,287
利益処分による役員賞与						△73	△73	△73			△73				△73
当期純利益						92,536	92,536	92,536			92,536				92,536
自己株式の取得										△657	△657				△657
自己株式の処分			8	8						7	15				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計	2,915	2,910	8	2,918	0	30,515	47,664	78,179	78,179	△650	83,362	△291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高	91,821	84,643	25	84,668	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△1,777	341,230	32,839	1,206	34,045	375,275

損益計算書

単位:百万円

科目	当期 (第82期)	前期 (第81期)
売上高	792,391	482,558
売上原価	644,599	397,177
売上総利益	147,792	85,381
販売費及び一般管理費	27,035	22,800
営業利益	120,757	62,581
営業外収益	29,785	10,694
営業外費用	3,635	3,087
経常利益	146,907	70,188
特別利益	2,251	1,460
特別損失	1,989	6,223
税引前当期純利益	147,169	65,425
法人税、住民税及び事業税	54,914	25,687
還付法人税等	—	2,236
法人税等調整額	△281	△1,447
当期純利益	92,536	43,421
前期繰越利益	—	4,868
当期未処分利益	—	48,289



会社情報



■ 会社概要

■ 創業	天正18年 (1590年)
■ 設立	昭和25年 (1950年)
■ 資本金	918億円 (2007年3月31日現在)
■ 従業員数	2,175名 (2007年3月31日現在)

■ 主要な営業所および工場 (2007年6月28日現在)

■ 本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
■ 支社	大阪支社
■ 支店等	名古屋支店、別子事業所 (愛媛県新居浜市)
■ 工場等	東予工場 (愛媛県西条市) ニッケル工場 (愛媛県新居浜市) 播磨事業所 (兵庫県加古郡播磨町) 四阪工場 (愛媛県今治市) 機能性材料事業部 (愛媛県新居浜市) 電子事業本部 (東京都青梅市) 国富事業所 (北海道岩内郡共和町)
■ 鉱山	菱刈鉱山 (鹿児島県伊佐郡菱刈町)
■ 研究所	市川研究所 (千葉県市川市) 新居浜研究所 (愛媛県新居浜市) 青梅研究所 (東京都青梅市)
■ 海外事務所	上海事務所

■ 株式の状況 (2007年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数	1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数	578,790,870株
(うち単元未満株式数)	4,190,870株)
3. 株主数	58,501名
(うち単元未満株主数)	15,845名)
4. 所有者別状況 (単元未満株主、単元未満株式を除く)	



● 金融機関	38.8%	223,110千株
● 証券会社	5.4%	31,186千株
● その他の法人	7.5%	42,918千株
● 外国法人等	27.9%	160,529千株
● 個人その他	20.3%	116,857千株

■ 取締役および監査役 (2007年6月28日現在)

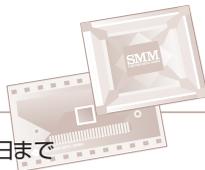
※ 取締役会長	福島 孝一
※ 取締役社長	家守 伸正
取締役	持原 鐸朗
取締役	牧野 進
取締役	小池 正司
取締役	阿部 一郎
取締役	中里 佳明
取締役	牛嶋 勉
常任監査役 (常勤)	千原 宏典
監査役 (常勤)	北村 基樹
監査役	太田 元
監査役	前田 勝己

- (注) 1. ※印は、代表取締役です。
2. 取締役のうち、牛嶋 勉氏は、社外取締役です。
3. 監査役のうち、太田 元氏および前田勝己氏は、社外監査役です。

■ 執行役員 (2007年6月28日現在)

社長	家守 伸正
専務執行役員	持原 鐸朗
専務執行役員	牧野 進
専務執行役員	小池 正司
専務執行役員	阿部 一郎
常務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	橋中 克彰
常務執行役員	千田 悦
常務執行役員	馬場 孝三
執行役員	富野光太郎
執行役員	川口 幸男
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	久保田 毅
執行役員	薬師寺都和
執行役員	橋本 安司
執行役員	土田 直行

株式事務のお取扱いについて



■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 株主総会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
■ 基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
■ 株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■ 同上取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
■ 同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
■ 公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式(1～999株)を市場取引単位(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。

なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取扱いしております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

● 当冊子についてのお問合せ先



住友金属鉱山株式会社 広報 IR室

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号
TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215
URL <http://www.smm.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

